

令和4年度

社会福祉法人 土岐市社会福祉協議会

事業報告書

計算書類 及び 財産目録

令和4年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会事業報告について

会務の報告

理事会 3 回 評議員会 2 回

(1) 第2回 理事会 令和4年5月23日(月) 午前10時00分 ウエルフェア土岐

- ・議第9号 令和3年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会事業報告の承認について
- ・議第10号 令和3年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会計算書類及び財産目録の承認について
- ・議第11号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会評議員選任候補者の推薦について
- ・議第12号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会評議員会の日時及び場所、目的である事項の決定について
- ・報告第2号 令和3年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会社会福祉充実残額の算定結果について
- ・報告第3号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会次期理事候補者の推薦について
- ・報告第4号 会長、常務理事の職務執行状況報告について

(2) 第2回 評議員会 令和4年6月17日(金) 午後1時30分 ウエルフェア土岐

- ・議第4号 令和3年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会事業報告の承認について
- ・議第5号 令和3年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会計算書類及び財産目録の承認について
- ・議第6号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会理事の選任について
- ・報告第2号 令和3年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会社会福祉充実残額の算定結果について

(3) 第3回 理事会 令和4年9月30日(金) 午後1時30分 ウエルフェア土岐

- ・議第13号 福祉功労者表彰被表彰者等の決定について
- ・報告第5号 会長、常務理事の職務執行状況報告について

(4) 第1回 理事会 令和5年3月16日(木) 午後1時30分 ウエルフェア土岐

- ・議第1号 令和5年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会事業計画の承認について
- ・議第2号 令和5年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会予算の承認について
- ・議第3号 令和4年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会補正予算の承認について
- ・議第4号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会職員服務給与規程の一部改正について
- ・議第5号 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会評議員会の日時及び場所、目的である事項の決定について
- ・議第6号 役員等賠償責任保険契約の承認について
- ・報告第1号 会長、常務理事の職務執行状況報告について

(5) 第1回 評議員会 令和5年3月24日(金) 午後1時30分 ウエルフェア土岐

- ・議第1号 令和5年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会事業計画の承認について
- ・議第2号 令和5年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会予算の承認について
- ・議第3号 令和4年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会補正予算の承認について

1. 地域福祉事業

(1) 各町社協活動の支援・地域活性ふれあい事業の推進

【共同募金配分金事業】

① 各町社協を基盤とした、地域福祉活性のために地区のニーズに合わせた新規事業又は拡大事業の支援を行い、地域福祉活動を推進し、市民の福祉に対する関心及び共同募金への理解の拡大を図りました。

各町社協	事業名
土岐津	穴弘法もみじライトアップ事業
下石	蝶の保護と環境整備等で町の活性化事業 福祉人材育成事業（高等学校学生との清掃活動による人材育成）
妻木	流鏑馬・よろい行列
鶴里	歴史文化の伝承を通じて児童育成の拡大を図る事業及びふれあいサロン事業
曾木	たすけあい援護事業（安否確認事業）
駄知	駄知友愛の会事業 ※ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い中止
肥田	肥田町みんなで元気になろう会 ※ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い中止
泉	ぬくもりの泉事業（安否確認事業）
泉西	たすけあい援護事業（安否確認事業）

・各地区へ20万円を限度として各町社協の新規または拡大事業を実施

(2) 福祉関係団体への支援

助成8団体 ※ボランティア団体を除く

【助成事業】

- ・連合自治会
- ・民生児童委員協議会
- ・身体障害者福祉協会
- ・母子寡婦福祉連合会
- ・視覚障がい者協会
- ・保育研究協議会
- ・ときつこども園
- ・土岐保護区保護司会

(3) ふれあい・いきいきサロン運営支援（12ヵ所中、6ヵ所の支援）

【助成事業】

土岐津町	名称	場所	開催数	登録利用者数	ボランティア数
①	上田町ひなたぼっこ	上田町公民館	月1回	40人	11人
②	栄楽曙会	栄楽公民館	月1回	19人	2人
③	陶元おたのしみ処	陶元クラブ	月1回	14人	2人
駄知町	名称	場所	開催数	登録利用者数	ボランティア数
①	旭ヶ丘ふれあい絆会	旭ヶ丘一、二集会所	月1回	11人	17人
泉町	名称	場所	開催数	登録利用者数	ボランティア数
①	泉が丘町ふれあいサロン	泉が丘第1集会所	月1回	29人	20人
②	仲森なかよし会	泉仲森町 仲森クラブ	月1回	13人	3人

・月に1日平均5人～14人 月間 5,000円、15人以上 月間 10,000円

(4) 日常生活自立支援事業

【福祉サービス利用援助事業】

県社会福祉協議会からの一部受託事業。判断能力の不十分な利用者と社会福祉協議会が利用援助契約を結ぶ。専門員が利用者ごとに意向を踏まえた支援計画を作成し、生活支援員がサービスを行いました。

生活支援人数	190人	支援回数	255回
--------	------	------	------

①福祉サービスの利用援助

- ・福祉サービスの利用、または解約に必要な手続
- ・福祉サービスの利用料を支払う手続
- ・福祉サービスについての苦情解決制度を利用する手続

②日常的金銭管理サービス

- ・年金および福祉手当の受領に必要な手続
- ・日用品等の代金を支払う手続
- ・税金、社会保険料、公共料金や医療費を支払う手続
- ・以上の支払にともなう預金の払い戻し、預金の解約、預金の預入れ手続

③重要書類等の預かりサービス

- ・年金証書
- ・預貯金の通帳
- ・権利証
- ・契約書類
- ・保険証書
- ・実印、銀行印
- ・その他、実施主体が適当と認められた書類

（利用料金）福祉サービス利用料 1時間当たり 1,000円

書類等の預かりサービス利用料 1人当たり月額 500円

(5) 友愛訪問事業の推進 【社会福祉推進事業】

ひとり暮らし高齢者を対象に、孤立解消のために地域団体と連携し、訪問事業を行いました。

令和4年度	友愛訪問登録者数	121 人	友愛訪問件数	1,049 件
			令和3年度友愛訪問件数	946 件

(6) 福祉関係職員等研修 【通所介護、介護支援、障がい者通所・相談合同事業】

高齢者や障がい者を対象とした福祉関係事業所に勤務する職員のみならず、研修内容に興味のある市民を対象に、技術や知識の向上、交流及び情報交換等を目的とした研修会を実施し、地域全体のサービスの質の向上等を図りました。

年	8 回実施	参加人数	延べ	76 人
---	-------	------	----	------

2. ボランティアセンター事業 ・ボランティア講座を開催し、地域に根ざしたボランティア活動の育成・強化を図り、ボランティア活動の推進を実施

(1) ボランティア講座の開催及び推進 【ボランティアセンター活動事業】

- ・ ガイドヘルプ講座 1回 参加人数 6人
- ・ 点字講座 5回 延べ参加人数 20人

(2) 福祉協力校事業の推進 【ボランティアセンター活動事業】

(①小学校4校・②中学校1校・③高等学校2校) 7校

福祉協力校事業は、小・中・高等学校の児童・生徒を対象として、ボランティア活動や日常の身近な福祉活動を進める中で、社会福祉への理解と関心を高め、思いやりの精神を養います。また、児童・生徒を通じて、家庭や地域の福祉の心を深める教育の実践・研究を行うことも目的として行いました。

小学校	土岐津	下石	濃南	駄知
中学校	濃南			
高等学校	土岐紅陵	東濃フロンティア		

活動内容 ・社会福祉を理解するための講演会、地域住民との交流、その他「思いやりの心」の実践活動
・社会福祉についての調査、研究及び壁新聞、校内新聞の発行
・校内及び地域の環境整備、清掃などの奉仕作業
・福祉施設の訪問及びひとり暮らし高齢者等への、暑中見舞い、年賀状による交流

(3) ボランティアグループ育成 【ボランティアセンター活動事業】

- ① ボランティア登録総人数 885 人 (3年度 登録総人数 834人)
(団 体) 55 団体 856 人 (3年度 団体登録 51団体 807人)
(個 人) 29 人 (3年度 個人登録 27人)
- ② ボランティア派遣
派 遣 数 8 件 224 人 (3年度 派遣数 7 件 161人)
- ③ ボランティア団体助成 2 団体
・サークルうぐいす ・手話サークル竹の子

(4) ボランティア保険加入促進 【ボランティアセンター活動事業】

加入者数 766 人 (基本 529 人) (3年度 加入者数 733人)
(天災 187 人)
(感染症 50 人)

- (5) 福祉体験学習事業
- 【共同募金配分金事業】
- 児童及び生徒に対し、福祉学習や福祉活動への取り組みを支援し共に支えあう地域社会づくりの推進を図りました。

体験学習件数8件(3年度 件数7件)

① 車イス体験4件(小学校) 土岐津、下石、駄知、泉

② 高齢者疑似体験4件(小学校) 土岐津、下石、駄知、泉

- (6) 自主防災活動に関する講座及び推進
- 【共同募金配分金事業】
- 自主防災活動に対するリーダー育成と災害ボランティアの増強を図った。
- 自主防災講座1回 参加人数28人

3. 児童・母子・父子福祉事業

- (1) 母子・父子福祉センター事業
- 【母子・父子福祉センター事業】
- 利用延人数2人(3年度 利用延人数3人)
- ・ 相談延人数0人

- (2) ひとり親家庭児童学習支援事業
- 【母子・父子福祉センター事業】
- ひとり親家庭の児童に対し、学習支援を行い児童の孤立及び学習の手助けを行った。
- 利用人数8人 ボランティア支援者数7人
- ・ひとり親家庭の小学4年生から中学3年生の児童に対し、貧困の連鎖を防止する観点から、ひとり親家庭等の子どもの居場所づくり生活向上を図るため実施する。
- ・学習支援員には、交通費として一律一回1,500円を支給
- ・利用開催日時 月3回水曜日午後6時30分から午後8時

- (3) 児童館・センター事業 (5か所)
- 【児童館・児童センター事業】
- 利用延人数43,478人
- ① 児童センター3か所 27,271人

センター名	令和4年度	令和3年度
・西部児童センター	11,012人	8,632人
・駄知児童センター	6,559人	3,588人
・肥田児童センター	9,700人	7,577人

② 児童館2カ所 16,207人

児童館名	令和4年度	令和3年度
・土岐津児童館	9,781人	7,608人
・泉児童館	6,426人	4,121人

・児童館は児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し情操を豊にすることを目的として設置され、児童福祉にかかる住民の各種ニーズに対して、地域に児童健全育成の根拠として重要な役割を担っている。

- (4) 子育て支援センター事業 (3か所)
- 【児童館・児童センター事業】
- 子育て親子の交流の場の提供と交流促進、相談・援助の実施、子育てに関する講座等の実施、地域の子育て力を高める取組の実施を行いました。
- 利用延人数1,470人(3年度 利用延人数11,290人)
- | | | | | | |
|----------|------|----------|------|----------|------|
| 西部児童センター | 429人 | 駄知児童センター | 492人 | 肥田児童センター | 549人 |
|----------|------|----------|------|----------|------|

※令和4年度から集計方法変更により前年度実績と開差が出ています。

4. 老人福祉事業

(1) 老人福祉センター事業

【各老人福祉センター事業】

- ① 西部老人福祉センター (ウエルフェア)
利用延人数 1,703 人 (3年度 利用延人数 2,052人)
- ② 土岐市老人福祉センター白寿苑 (駄知)
利用延人数 1,934 人 (3年度 利用延人数 1,639人)

・市内の60歳以上の方に、生活及び健康等の各種相談並びに健康増進の指導や機能訓練・教養講座等を実施し、老人の健康増進のための事業を行っている。

(2) 居宅介護支援事業 (介護保険事業)

【介護支援事業】

要介護・要支援等の認定を受けた方を対象に、対象者にあった介護サービス利用計画を作成し、適切なサービス利用を支援しました。

事業所	西部在宅介護支援センター	
	令和4年度	令和3年度
ケアプラン作成	1,883 件	1,733 件

(3) 通所介護事業 (3か所、介護保険事業)

【各老人デイサービスセンター事業】

要介護・要支援等の認定を受けた寝たきりや認知症、虚弱等の状態の高齢者の方等を送迎し、入浴、食事、機能訓練等を行いました。

利用延人数	事業所	ウエルフェア土岐	すこやか館	ひだまり	合計
	令和4年度	7,918 人	5,907 人	5,638 人	19,463 人
	令和3年度	7,804 人	5,397 人	6,695 人	19,896 人

(4) 要介護(要支援)認定調査事業 (更新分)

【介護支援事業】

市からの依頼により、介護保険の要介護及び要支援の調査を行いました。

介護認定調査	合計	
	令和4年度	令和3年度
	678 件	607 件

(5) 新規及び変更要介護(要支援)認定調査事業

【認定調査事業】

市からの依頼により、介護保険の要介護等認定の新規及び変更に係る調査を行いました。

新規及び変更要介護(要支援)認定調査	合計	
	令和4年度	令和3年度
	804 件	829 件

(6) 地域包括支援センター事業 (介護保険事業)

【地域包括支援センター事業】

市から委託を受け、下石町、妻木町、鶴里町の高齢者に対し総合相談支援事業、権利擁護事業、介護予防事業などを実施しました。

令和4年度予防給付	1,680 件	令和4度相談業務	1,620 件
令和3年度予防給付	1,633 件	令和3度相談業務	1,389 件

(7) 家族介護支援事業

【共同募金配分金事業】

自宅で介護をしている方又は介護について興味のある方を対象とし、介護技術、悩み相談・情報交換等を行いました。

年	1	回実施	参加人数	2	人
---	---	-----	------	---	---

5. 障害福祉事業

(1) 在宅重度心身障がい児クリスマスプレゼント事業 (12月) 【社会福祉推進事業】

2,600円分のケーキ券プレゼント

特別児童扶養手当1・2級 受給者

協力店舗数 5 店

対象者 (情報提供人数) 96 人

・ オアシス (泉岩畑町)

・ 不二家ファミリーショップ土岐店 (土岐津町)

利用人数 92 人

・ カントリーケーキファームハウス (肥田町)

・ ぶん福 (妻木平成町)

・ Sora wo miagete (妻木町)

(2) 生活介護事業 (障害者総合支援事業) 【身体障害者デイサービスセンター事業】

身体障がい者の方に対して、入浴、食事、日常生活訓練、軽作業、レクリエーション等を行うことにより、家庭生活、社会生活の適応能力を養い、生きがいつくりや自立促進を図りました。

年度	令和4年度	令和3年度
利用延人数	931 人	1,046 人

(3) 児童発達支援事業 (児童福祉事業) 【幼児療育センター事業】

心身に障がい又は発達に遅滞を有する未就学児童に対して、通園による指導を必要とする幼児に対し、発声訓練や歩行訓練など、身体状況にあった個別指導・集団指導等を行いました。

年度	令和4年度	令和3年度
利用延人数	3,057 人	3,361 人

・ 障害や言葉の発達に遅れのある幼児に対して、個々に応じた指導や訓練、集団の中での訓練を行うことにより発達促進を図る事業を行っています。

(4) 就労継続支援B型事業 (障害者総合支援事業) 【ひだ作業所事業】

心身障がい者の方に対して、自活することを目的とした訓練を行うと共に、就労に向けた訓練を行いました。

年度	令和4年度	令和3年度
利用延人数	2,747 人	2,809 人

訓練内容については、民間業者から受注した内職的作業や農作物の生産等を行い、作業工賃の支払いを行いながら職業的な能力を身につけています。

(5) 指定障害児相談支援事業 (児童福祉事業) 【障がい児相談支援事業】

児童福祉法に基づき障がい児の相談支援を実施し、訓練指導等に対するサービス利用計画書の作成、モニタリングを定期的に行うことで、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう事業を行いました。

年度	令和4年度	令和3年度
計画相談人数	413 人	364 人

6. 広報啓発活動

(1) 土岐市社会福祉大会 (12月4日) 【企画広報事業】

ウエルフェア土岐において、福祉功労者 52 人 並びに 3 団体へ表彰状・感謝状を贈呈しました。

・土岐市社会福祉大会は、昭和30年土岐市及び任意の社会福祉協議会の発足時に始まり、土岐市社会福祉協議会会長から地域福祉に貢献された方に対して、特別表彰・表彰・感謝状の贈呈があり、社会福祉に対する大会宣言を行っています。

(2) 土岐市福祉まつり 【企画広報事業】

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い福祉まつりは、中止

・平成元年、土岐市文化プラザにおいて「共に生きる社会をめざして」をスローガンにふれあいと連帯に支えられた、人間性豊かなやすらぎのある福祉社会の実現を目指し、市民の福祉に対するご理解をいただき、福祉活動の日常化へ向けてイベントを実施しています。

(3) 福祉だよりの発行 【企画広報事業】

年3回発行 (6月・10月・1月)

・昭和63年度、土岐市社会福祉協議会の活動内容をPRするために社協「とき」を作成し、市及び自治会の協力のもとに、全戸配布を行っております。

平成3年度 社協「とき」から「福祉だより」に名称変更し、現在に至っています。
・財源は、共同募金配分金・会費

(4) その他広報活動 【企画広報事業】

土岐市社会福祉協議会ホームページによるPR

7. 援護・相談活動

(1) 生活福祉資金貸付事務受託 【生活福祉資金貸付事業】

1. 貸付総件数	15 件	(3年度 貸付総件数	17 件)
・総合支援資金	5 件	・教育/就学支援資金	7 件
・緊急小口資金	0 件	・住宅入居費	0 件
・福祉費	3 件		
(4年度新規貸付	1 件)		
・総合支援資金	1 件		
2. 新型コロナウイルス特例貸付総件数	12 件	受付件数	13 件
・緊急小口資金	10 件		10 件
・総合支援資金特例貸付金	2 件		3 件
(3年度特例貸付総件数	118 件)	※うち1件は県社協より貸付不承認	

(2) 生活困窮者自立支援事業 【生活困窮者自立支援事業】

生活保護に至る手前の段階の自立支援を強化するため、生活困窮者に対し、就労の支援その他の自立に関する課題について相談する。及び生活困窮者の抱かえている課題を評価・分析し、そのニーズを把握し、ニーズに応じた支援が計画的に行われるよう、自立支援計画を策定するなどの支援を行いました。

年度	令和4年度	令和3年度
計画相談件数	1,188 件	170 件

※令和4年度から集計システム更新に伴い、集計方法が変更となったため前年度実績と開差が出ています

(3) 機器貸出事業

【共同募金配分金事業】

貸出総件数 57 件

用 品	件 数	用 品	件 数
車イス	55 件	歩行器	1 件
シルバーカー	1 件	入浴用椅子	0 件
簡易スロープ	0 件		

・月～金曜日 午前9時～午後5時 ウェルフェア

貸出しの条件・・・介護保険サービス開始までの期間

福祉用具を試用する場合

施設や病院等の往復時、一時的に使用する場合

旅行等に使用する場合

学校等の福祉教育の一環として使用する場合

貸出し機関・・・2週間まで 福祉だよりでPR

貸与物品・・・車イス、シルバーカー、歩行器、入浴用椅子、簡易スロープ

使用料・・・・・・無料

(4) 共同募金運動協力 街頭募金及び募金箱設置協力事業所

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い街頭募金運動は、中止

募金箱設置協力事業所 12か所

- ・ スーパーセンターオークワテラスゲート土岐店
- ・ よりみち温泉
- ・ 道の駅 志野織部
- ・ パーデンパーク SOGI
- ・ セラトピア土岐
- ・ 道の駅 どんぶり会館
- ・ 核融合科学研究所
- ・ 土岐市母子寡婦福祉連合会売店
- ・ ウェルフェア土岐
- ・ まちゆい
- ・ 土岐市立総合病院
- ・ 土岐市役所

(5) 歳末たすけあい援護事業

【共同募金配分金事業】

内 容	人数又は件数
在宅重度心身障がい児クリスマスプレゼント	92 人

8. 施設管理

総合福祉センター・ウェルフェア土岐の受託運営

【総合福祉センター運営事業】

貸館利用延人数 6,590 人 (3年度 貸館利用延人数 5,383人)

9. 寄附物品等

寄 附 金	264,267 円	8 件
未使用切手	45,708 円分	3 件
未使用はがき	5,040 円分	1 件
タオル・雑巾 (159枚)	10,334 円分	2 件
絵 本 (2冊)	2,750 円分	1 件
マ ス ク (600枚)	7,700 円分	1 件
C D ラジカセ (1台)	15,268 円分	1 件

使用済み古切手	6,032 g	19 件
自作米 (玄米)	120 kg	1 件

資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
事業活動による収支	収 入	会費収入	7,185,100	7,400,515	△215,415	
		寄附金収入	133,750	351,067	△217,317	
		経常経費補助金収入	81,516,393	73,415,799	8,100,594	
		受託金収入	224,579,244	164,292,006	60,287,238	
		介護保険事業収入	191,592,560	197,601,500	△6,008,940	
		就労支援事業収入	5,145,516	3,767,076	1,378,440	
		障害福祉サービス等事業収入	55,339,507	61,229,870	△5,890,363	
		受取利息配当金収入	170,000	114,513	55,487	
		その他の収入	564,320	552,564	11,756	
	事業活動収入計 (1)		566,226,390	508,724,910	57,501,480	
	支 出	人件費支出	415,443,724	364,867,197	50,576,527	
		事業費支出	61,484,788	53,994,088	7,490,700	
		事務費支出	75,701,287	65,218,224	10,483,063	
		就労支援事業支出	5,145,516	3,767,076	1,378,440	
		利用者負担軽減額	80,000		80,000	
		助成金支出	9,644,887	8,434,961	1,209,926	
		負担金支出	527,500	516,500	11,000	
		その他の支出	328,320	172,440	155,880	
	事業活動支出計 (2)		568,356,022	496,970,486	71,385,536	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		△2,129,632	11,754,424	△13,884,056		
施設整備	収	施設整備等収入計 (4)				
	支 出	固定資産取得支出	992,750	822,800	169,950	
		施設整備等支出計 (5)	992,750	822,800	169,950	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		△992,750	△822,800	△169,950	
その他の活動	収 入	積立資産取崩収入	10,000,000	173,050	9,826,950	
		その他の活動による収入		54,900	△54,900	
		その他の活動収入計 (7)	10,000,000	227,950	9,772,050	
	支	その他の活動支出計 (8)				
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		10,000,000	227,950	9,772,050		
予備費支出 (10)		20,000,000	-	20,000,000		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△13,122,382	11,159,574	△24,281,956		
前期末支払資金残高 (12)		151,684,879	179,441,760	△27,756,881		
当期末支払資金残高 (11) + (12)		138,562,497	190,601,334	△52,038,837		

事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増 減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収 会費収益	7,400,515	7,389,910	10,605
	益 寄附金収益	351,067	518,300	△167,233
	経常経費補助金収益	73,415,799	69,712,310	3,703,489
	受託金収益	164,292,006	171,213,842	△6,921,836
	介護保険事業収益	197,601,500	191,906,200	5,695,300
	就労支援事業収益	3,767,076	4,101,350	△334,274
	障害福祉サービス等事業収益	61,229,870	63,793,251	△2,563,381
	サービス活動収益計 (1)	508,057,833	508,635,163	△577,330
	費 人件費	364,694,147	379,547,773	△14,853,626
	事業費	53,994,088	46,842,483	7,151,605
	事務費	65,218,224	62,544,923	2,673,301
	就労支援事業費用	3,767,076	4,101,350	△334,274
	助成金費用	8,434,961	8,126,044	308,917
	負担金費用	516,500	525,500	△9,000
	減価償却費	3,739,735	3,232,337	507,398
	サービス活動費用計 (2)	500,364,731	504,920,410	△4,555,679
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		7,693,102	3,714,753	3,978,349
サービス活動増減の部	収 受取利息配当金収益	114,513	115,239	△726
	益 その他のサービス活動外収益	552,564	987,451	△434,887
	サービス活動外収益計 (4)	667,077	1,102,690	△435,613
	費 その他のサービス活動外費用	172,440	265,320	△92,880
	サービス活動外費用計 (5)	172,440	265,320	△92,880
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)		494,637	837,370	△342,733
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		8,187,739	4,552,123	3,635,616
特別増減の部	収 その他の特別収益	54,900		54,900
	益 特別収益計 (8)	54,900		54,900
	費 固定資産売却損・処分損		3	△3
	その他の特別損失		54,400	△54,400
	特別費用計 (9)		54,403	△54,403
特別増減差額 (10)=(8)-(9)		54,900	△54,403	109,303
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		8,242,639	4,497,720	3,744,919
繰越活動増減差	繰 前期繰越活動増減差額 (12)	192,418,847	187,921,127	4,497,720
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	200,661,486	192,418,847	8,242,639
	基本金取崩額 (14)			
	基金取崩額 (15)			
	その他の積立金取崩額 (16)			
その他の積立金積立額 (17)				
次期繰越活動増減差額		200,661,486	192,418,847	8,242,639

貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	278,350,994	258,863,270	19,487,724	流動負債	87,749,660	79,421,510	8,328,150
現金預金	231,890,336	217,429,477	14,460,859	事業未払金	86,211,745	77,811,771	8,399,974
現金	700		700	預り金	193,905	240,854	△46,949
普通預金	231,889,636	217,429,477	14,460,159	職員預り金	1,344,009	1,368,885	△24,876
事業未収金	46,104,558	41,099,963	5,004,595	前受金	1		1
前払金	356,100	333,830	22,270	固定負債	7,163,870	7,336,920	△173,050
固定資産	255,724,022	258,814,007	△3,089,985	退職給付引当金	7,163,870	7,336,920	△173,050
基本財産	1,000,000	1,000,000		負債の部合計	94,913,530	86,758,430	8,155,100
定期預金	1,000,000	1,000,000		純資産の部			
その他の固定資産	254,724,022	257,814,007	△3,089,985	基本金	1,000,000	1,000,000	
構築物	2,168,000	2,168,000		基金			
車両運搬具	3,126,223	5,302,173	△2,175,950	国庫補助金等特別積立金			
器具及び備品	4,646,959	5,133,065	△486,106	その他の積立金	237,500,000	237,500,000	
ソフトウェア	11,345	266,224	△254,879	運営積立金	237,500,000	237,500,000	
退職給付引当資産	7,271,495	7,444,545	△173,050	次期繰越活動増減差額	200,661,486	192,418,847	8,242,639
運営積立資産	237,500,000	237,500,000		(うち当期活動増減差額)	8,242,639	4,497,720	3,744,919
				純資産の部合計	439,161,486	430,918,847	8,242,639
資産の部合計	534,075,016	517,677,277	16,397,739	負債及び純資産の部合計	534,075,016	517,677,277	16,397,739

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
・器具及び備品、車両運搬具、ソフトウェア 定額法
- (2) 引当金の計上基準
・退職給付引当金 過去に入会していた（福）全国社会福祉協議会全国社会福祉団体職員退職手当積立基金からの脱会時に在籍していた職員に支給することを目的に、脱会時の退職給与引当金調整額計算書により計算した退職給与引当金を計上している。
- (3) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
・引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

会計基準の変更について

平成27年度から「社会福祉法人会計基準」（平成23年7月27日雇児発0727第1号、社援発0727第1号、老発0727第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長連名通知）による会計基準を採用している。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) すべての拠点で独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) (1)の他、平成12年10月1日以前から在籍している正規職員は、平成13年3月31日まで加入していた（福）全国社会福祉協議会の全国社会福祉団体職員退職手当積立基金からの脱会時給付金の支給がある。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている

- (1) 法人全体の財務諸表（資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表）
- (2) 事業区分別内訳表（事業区分資金収支内訳表、事業区分事業活動内訳表、事業区分貸借対照表）
- (3) 拠点区分別内訳表（拠点区分資金収支計算書、拠点区分事業活動計算書、拠点区分貸借対照表）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア事務局拠点

- 「法人運営事業」
- 「社会福祉活動事業」
- 「ボランティアセンター活動事業」
- 「共同募金配分金事業」
- 「生活援護事業」
- 「総合福祉センター運営事業」

イ介護等事業拠点

- 「通所介護事業」
- 「介護支援事業」
- 「認定調査事業」
- 「西部地域包括支援センター事業」
- 「障がい者通所事業」
- 「障がい児通所・相談事業」

ウ地域福祉施設

- 「老人福祉センター事業」
- 「児童館・センター事業」
- 「母子・父子福祉センター事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	2,168,000	0	2,168,000
車輛運搬具	33,517,614	30,391,391	3,126,223
器具及び備品	16,589,782	11,942,823	4,646,959
ソフトウェア	8,304,552	8,293,207	11,345
合計	60,579,948	50,627,421	9,952,527

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
その他の事業未収金	211,285	0	211,285
その他の事業未収金	8,271,754	0	8,271,754
その他の事業未収金	404,778	0	404,778
介護等給付費未収金	34,157,665	0	34,157,665
介護等利用者未収金	3,059,076	0	3,059,076
合計	46,104,558	0	46,104,558

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の内 容又は職 業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼 務等	事業上の 関係				

取引条件および取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

(単位:円)

[illegible]

財 産 目 録

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
事業未払金		-		-	-	86,211,745
預り金		-		-	-	193,905
職員預り金		-		-	-	1,344,009
前受金		-		-	-	1
流動負債合計						87,749,660
2 固定負債						
退職給付引当金		-		-	-	7,163,870
固定負債合計						7,163,870
負債合計						94,913,530
差引純資産						439,161,486

監 査 報 告 書

令和5年5月17日

社会福祉法人
土岐市社会福祉協議会
会長 館 林 慶 二 殿

監事

具原重治



監事

進藤年友佳



私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討致しました。

2 監査意見

① 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。